



とんどを囲んで  
(東野垂水区)



## 12月定例会

|            |              |          |          |        |      |
|------------|--------------|----------|----------|--------|------|
| 研修会報告・編集後記 | 平成20年度歳入歳出決算 | 委員会報告    | 一般質問に7議員 | 12月定例会 | 議長挨拶 |
| 16         | 14<br>15     | 10<br>13 | 4<br>9   | 3      | 2    |

## おおさきかみじま 議会だより

第27号/2010年2月5日

### 大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX (0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail: gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

# 新年のごあいさつ

大崎上島町議会

議長 辰田 真司



新年あけましておめでとうございます。  
町民のみなさまには、ご家族おそろいで、新しい年を迎えられたことと心より  
お喜び申し上げます。

昨年の夏、新政権が誕生し、年末には  
新しい政府により予算案が示されました  
が、地方財政対策や国庫補助事業の取り  
扱いなど従来と大きく異なってくること  
が想定され、今まで以上に国・県の動向  
に十分留意し迅速かつ的確な対応が必要  
となっております。

わが国経済状況は、金融危機からきた  
景気の落ち込みは予想以上に大きく、依  
然厳しい状況が続くことが想定されます。  
「経済危機対策」が策定されたものの、  
企業経営や雇用情勢など、生活の先行き  
は楽観できない状況にあります。

本町においても、景気の低迷や雇用情  
勢の悪化による町税の減収により、平成  
22年度は、平成21年度当初予算を下回る  
見込みであり、歳出においては少子高齢  
化に伴い義務的経費の伸びは避けられず、

厳しい財政状況になることが予想されま  
すが、このような時期だからこそ、我々  
議員は町民の皆様の要望、願いを真摯に  
受けとめ大崎上島町の「将来に展望が持  
てる町づくり」を目標とした議会活動に  
全力を注がなくてはならないと決意して  
いるところです。

本年4月からは、合併8年目に入りま  
す。新町建設計画に基づく事業も計画通  
り進捗していますが、海上交通・医療・  
福祉・産業振興・少子・人口の減など課  
題は山積しており、この解決のためには  
議会議員の役割は何よりも重いと認識し  
ています。情報公開を念頭に置き、一人  
ひとり新たな気持ちで「住んで良かった  
町」づくりに努力していくことを強くお  
誓いいたします。

本年もご支援ご協力をお願い申し上げ  
ますとともに、町民の皆様まのご多幸を  
心からお祈りし、新年のご挨拶といたし  
ます。

# 12月定例議会

平成21年度12月定例議会は、12月17日、18日の二日間行い、初日は町執行部に対し7名の議員が一般質問に立ち活発な議論を交わした。二日目は、補正予算を含む16件の議案と、決算特別委員会の報告に基づく、平成20年度一般会計および12特別会計の認定、並びに議員発議による3件の意見書につき審議し、すべての案件を全員一致で可決した。

## 12月定例議会で決まった主なこと

### ○12月補正予算

一般会計補正額 (8024万5千円)

内容 介護保険事業特別会計へ (1539万9千円)

簡易水道事業特別会計へ (2899万7千円)

農業用施設災害復旧費増額 (3633万8千円) 東野古江農道補修

7 特別会計補正額 (3億1528万5千円)

内容 国民健康保険事業

被保険者療養給付費増額 (8900万円)

被保険者高額療養費増額 (1400万円)

介護保険事業

施設介護サービス給付費増額 (9500万円)

※ 施設介護サービス給付費とは→町民が町内施設サービスや町内施設入居待機のため町外の介護施設サービスを利用した場合に町が支払う費用

### ○新町建設計画の一部変更

※ 火葬場改修工事につき、新たに新町建設計画に加える。

### ○財産取得について

①大崎老人福祉センタートレーニング器具整備 (金額 1480万円)

※ 大崎老人福祉センター機能回復訓練室のトレーニング器具を更新し、設備を充実させるため

②庁舎内電話機購入 (金額 627万6千円)

※ 庁舎内の電話機能が合併時のままで不具合が多くこれを整備する。

# 一般質問

## 町政を問う

### 問 道路の部分補修どう進める

答 順次、進めていく



越田 賢一 議員

質問（越田議員）

わが町において現在、多くの場所ですアスファルトの部分補修がなされているが、場所によっては自転車など二輪車での通行に支障がある場所も多くある。仮設工事的な道路では、景観も悪く安全面でも問題がある。全面的改修工事計画や歩道部分に関して、今後の計画説明を伺いたい。

答弁（建設課長）

町内には県道36km、町道173・7kmあり、十分な整備には追いついてない。今後の予定では県道は中野

地区から西野方面へ、町道は原田原下線を計画している。幹線道路では傷みの激しい所から順次、進めていく。歩道に関しては、区長を通じて要望して頂きその後と考えている。

問

元西野小学校  
プールの再開を

答

路線バスでの助成  
を講じている

質問（越田議員）

西野小学校の閉校に伴い西野地区の子ども達は他のプールや海へ泳ぎに行くこととなっているが、低学年の子どもは自力で行けず結果的に保護者の負担が増えている。子どもの健全な体づくりにも泳ぎに行く回数が増える影響がある。新たにプール自体を建設する

訳ではなく高齢者のリハビリなどに使える様な温水プール化など、希望的な運営をと思うが町の考え方は。

答弁（教育長）

子ども達には大崎小プール利用のための路線バス利用助成措置を講じている。

答弁（町長）

当初、合併建設計画にリハビリを兼ねた温水プールをという計画も取り入れていたが現在、保留している。今ある既存の施設との兼ね合いの中で財政負担が少なうて済む方法を一緒に考えていきたい。



元西野小プール

問

原田地区下水道  
事業の説明会は

答

説明会を4月下旬から  
5月中旬に行う

質問（越田議員）

原田地区において下水道工事計画についての地元説明会が、未だ開催されていないが予定はいつ頃か。また、その地域が接続できる場所かどうか詳しく説明すべきでは。

答弁（上下水道課長）

現在、総面積98haで平成21年度までに92ha認可を受け、残り6haが原田の一部となっている。この残りの部分も本年度中に認可され国の内示後、地元説明会を開きたい。

答弁（町長）

下水道事業に対する国の支援が計画通りに進むかどうか不透明さがある。そのことは認識頂きたい。

## 問 町営住宅の維持・管理は

〔答〕 町が責任を持って行う



まえだ ふとし 議員  
前田 太

必要だ。町が責任を持って行うのか。別の住宅に転居して頂くことなども想定しているのか。

〔答弁（建設課長）〕

公営住宅法に修繕の義務という項があり、補修、補強は町の負担にて行う。さらに住宅の老朽化が進み居住に危険が考えられる場合は入居者と協議し、建て替えや他の住宅への転居も選択肢の一つと考える。

〔再質問（前田議員）〕

転居や建て替えは家賃の改定を伴い、入居者に納得して頂いた後と思うが。



柿の浦団地

〔答弁（町長）〕

古い住宅は家賃も当時の物価水準でかなり低く設定しており、新しい住宅への転居は現在の家賃から相当の上昇になる。住宅の安全、安心は町に責任があるが、特に高齢化の中で、転居とか建て替えた住宅への入居のお願いは経済的負担が先に立ち、転居を促すとか団地の建て替えなどは困難な状況もある。

## 問 商船高専存続に対する町の取り組みは

〔答〕 必要な時期に必要な支援をしていく



かんだ だいすけ 議員  
閑田 大祐

先般行われた国の事業仕分けにおいて独立行政法人が対象になったことにより、以前からあった商船学科の統廃合という議論が今後加速する可能性がある。

その場合、町として広島商船高専に対し、存続に向けた支援をどの程度行うつもりなのか、町の姿勢を伺いたい。

〔答弁（町長）〕

事業仕分けの中で高専を縮小させるような具体論は出ていないが、少子化の中で今後、そういった議論が出る可能性はある。

広島商船に対しては、OBの方たちとのネットワークを形成するなどして、定員の確保に努めるようお願いしている。

歴史ある学校であり、存続を願っている中で、必要な時期がくれば地域を挙げて支援していきたい。

〔答弁（教育長）〕

広島商船高専については普通科ではなく、専門3学科であり、そこに興味の無い子どもは進学しない。そこで、広島商船が現在、志望者確保に向けて色々と取り組んでいる。

小中学校などに対し行っている出前授業などを出来る限り受け入れ、子どもたちが興味・関心を持ってくればと思っています。



広島商船高等専門学校

## 問 医療・福祉等を担う学生に奨学金制度を

【答】 県の医師育成奨学金利用を



あかまつ よしお 赤松 良雄 議員

質問（赤松議員）

将来大崎上島での医療・福祉部門を支える医師や看護師、ホームヘルパーが慢性的不足な状況になるのではと危惧している。

庄原市では12月議会で医療部門だけが奨学貸付条



美浜荘



大崎荘

例ができ、市内で一定期間従事した場合返済の猶予や免除規定を設けている。

大崎上島町でもこれらの部門に従事しようとする者に、就学に必要な資金を貸し付け、町内の医療・福祉に従事した者は奨学金返済免除とする医療福祉部・奨学制度を検討すべきでは。

答弁（町長）

町は実施しないが、県の医師育成奨学金を利用してもらう。

## 問 農業振興は

【答】 町農業振興協議会で

質問（赤松議員）

総務福祉文教常任委員会は11月に大分県大山町農協の視察を行った。大山農協は当初854戸の農家で農業経営安定にむけ「梅と栗を植えハワイに行こう」を合言葉に所得を増す。その後今度は天候に左右されないエノキ・ナメコなど菌茸で4億1000万円収入をあげている。農協の人の話では、きのこ類はまだまだ作れば売れるとのことですが大崎でも1業者しいたけを生産しているが、きのこ類など売れる商品もある中で町内の農業振興についてどのように考えているのか。

答弁（農林水産課長）

今後、町農業振興協議会で計画していく。農協や農家はかんきつ類やきゅうり・トマトなど栽培のノウハウはあるがその他の栽培

は困難だ。企業が進出しキノコ類の栽培を行うことは可能だ。

問

政府の事業仕分けによる町への影響

【答】

今の時点では不透明

質問（赤松議員）

政府の事業仕分けは「官僚の天下り事業」などのムダを辞めさせることは評価できる。国家の事業をわずかな時間の説明と質疑で結論を出すことは乱暴だが、自治体からも意見を言う必要を感じる。町でも無駄を削らなくてはならないが、国の仕分けによる町の影響は。

答弁（町長）

来年度予算ははつきりしていないが、交付税の返還や町づくり、下水道、土地

改良、溜池、農道など削減となるのでは。

問

新政権の陳情ルール変更や新知事になった影響は

【答】

地域の実態を知ってもらいたい

質問（赤松議員）

国への陳情は民主党広島県へ要望するようになったが、町長はどのように考えるのか。

答弁（町長）

民主党広島に漁港協会が漁港促進要望を行った。中央に地元の実態を知って予算をつけてもらうことも大切だ。

県は毎年500億円の財政赤字で緊縮予算となっているが、わが町は中山間地と離島であることも考えてもらいたい。

## 問 健常者と要介護者の間の対応策は

〔答〕 現存事業の組み替えて支援する

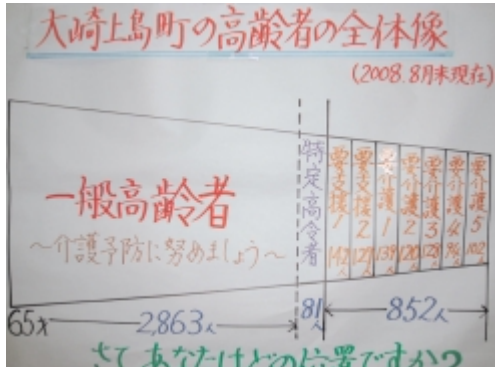


信谷 俊樹 議員

## 質問（信谷議員）

自立はしているが要介護、要支援になるおそれがある高齢者（特定高齢者）は「グレーゾーン」に位置する者であるが、運動機能の向上や体力維持などの通所型の介護予防のプログラムに参加できる。この対象者の対応をどのように考えているのか。また、小地域見守り体制の強化は進んでいるのかどうか。それと現在の人口数と高齢化率は。

小地域見守り体制は徐々に広がっている。現在の人口は8742名で高齢化率は42・83%だ。



## 答弁（福祉課長）

介護予防事業は重要で、要介護認定に非該当になっ

## 問 バス路線・船舶航路の財政負担は

〔答〕 生活道路・生活航路の視点で支援する

## 質問（信谷議員）

町のバス運行や船舶航路の維持負担が今後町財政に与える影響と離島交通対策を問う。

① 町のバス運営負担金の推移は。

② 民間路線バスと委託事業バスとおと姫バス・スクールバスとの一体化はできないのか。

③ 木江～今治航路の今後の経費推移は。

④ 大長～竹原高速船舶航路の運営補助金はどこまでするの。

⑤ 現在の負担金は。

(1) 路線バス

(2) スクールバス

(3) おと姫バス

(4) 木江～今治航路

(5) 大長～竹原高速船舶航路

⑥ 今後の離島航路負担削減対策は。

## 答弁（町長）

① 過疎バス補助金制度で現状維持。

② 補助金制度の中では難しい。

③ 赤字負担の中で大きく変更が無いがぎり現状維持する。

④ 論議もあるが生活航路・産業航路なので赤字負担覚悟で存続する。

⑤

(1) 路線バス5～6百万円

(2) スクールバス190万円

(3) おと姫バス1500万円

(4) 木江～今治航路2000万円

(5) 大長～竹原高速船舶航路3000万円

(6) 東野～生野島航路2000万円

⑥ 有利な財源を見つけて収支改善に全力をつくし、離島交通対策に当たる。

## 問 町独自の農地整備事業施策は

〔答〕 地域農業政策として支援する

## 質問（信谷議員）

今まで行政は生産者と共に農地の大規模政策を推進してきたが、今後事業を推進していくために行政のトップとしてどのような支援対策を考えているのか。

## 答弁（町長）

従来の農地の整備事業は、土地を集約した地区でしか農業の継続が困難な制度だったが、小規模な農業も支援ができるような法の整備を国や県に働きかけていく。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は3月です

町内放送でお知らせします。

## 問

産婦人科医の地元定着に向け最大限の取り組みを

## 答

情報把握を行いながら進めたい



中村 修司 議員

### 質問（中村議員）

定住促進特別委員会において、大崎上島町に定住意思をもたれている産婦人科医師の存在が情報提供されましたが、町内での産婦人科の開業が実現できれば、大きな不足医療の充足となり、定住促進の契機となる。行政として情報の確認を行いながら、受け入れ準備を進めるべきと思うが、町長の考えは。

また、島に出張診療を考えたこととの眼科医師に対する取り組みは、どう進んでいるのか伺いたい。

### 答弁（町長）

島で産婦人科の医療が受けられるのが最も望ましいことであり、情報を把握しながらお互いの意思疎通を図って行きたい。

現在ある医療機関の中に科目として産婦人科が位置づけ出来れば望ましいと思っており、地元医師会とも協議できる状態となるよう取り組む。

### 答弁（副町長）

西宮市の望月先生から週1回程度の診療協力をとの申し出を受け、その後、事務長や会計事務所との連携も行っている。

診療スペースなど具体的な問題も整理しつつあり、相手方の検討待ちの状況となっている。



すみれ祭

## 問

地元産品の直販体制整備を進めるべきでは

## 答

検討チームを立ち上げ、施設整備を進める

### 質問（中村議員）

農水産物の価格低迷などにより、生産者自ら価格を付け販売する施設が全国いたるところに整備され、地域の活性化に大きく関与している。当町においても、地産地消を進める目的も含め、施設整備を進めるべきではないか。

又、直販体制を継続的、組織的なものとしていくためにも、専門家と生産者による検討会を立ち上げる必要があると思うが。

### 答弁（農林水産課長）

農業振興協議会や水産振興協議会などの代表者とも連携しながら、行政・生産者・学識経験者（専門家）を交えた検討チームを立ち上げ、現状の販売体制の課題を明確にし、直販体制の整備を進めるべく、早急な取り組みを進めたい。

## 意見書採択

### ◆離島交通対策の強化・充実に求める意見書

離島における生活環境は「離島振興計画」に基づいて、各種基盤整備が強力に展開され、一定の改善がなされてきたが、依然、医療や教育、産業振興の面において本土との格差が年々拡大しており、過疎化、少子・高齢化に対する対策も急務となっている。

離島住民の生活の安定と福祉の向上、地域産業の維持・振興を図るため、生活交通体系の整備は欠くことのできない事業であり、政府・国会においても離島をとりまく特殊事情を直視し、特性に応じ、離島振興施策を実施されるよう求める。

1 離島住民にとって極めて重要な離島航路やその他の島しょ部の航路は、国道や高速道路同様の重要な役

割を担うものであり、24時間運航や航路の維持・充実が図れるよう適切な措置を講じること。

2 過疎地域のバス路線については、赤字路線を抱える町の実情に鑑み、その維持に適切な措置を講じ、町が実施する自主運行路線に対し、適切な財政措置を講じること。

3 平成22年3月末をもって失効する「過疎地域自立促進特別措置法」の延長、又はそれに変わる新過疎法の早期制定と施策の充実に努めるとともに、離島が抱える課題の抜本的な解決に繋がる新たな支援策の構築を図ること。



## 問 東野小の複式学級への対応は

答 予算措置する



わたなべ のりあき 議員  
渡辺 年範

### 質問（渡辺議員）

四月から東野小に複式学級ができるのか。

複式学級の編成基準は、それを回避できる方法は、町は、西野小で経験しており、複式学級についてのノウハウは持っていると思うが、時間配分やそれに伴う学力、体力、また先生の経験値など様々な不安要素があり、東野小の保護者は心配であると思う。複式学級のメリット、デメリットを含め保護者への説明は。

### 答弁（教育長）

県の編成基準では、1年

生を含む場合は8名、他の場合は二学年の合計人数が16名以下の場合、複式学級となり、東野小の3年4年生の合計数が16名になるので複式学級になる。

複式学級解除措置としては、町の経費で教員を雇用すればできるが、現状では教員の確保が難しい、また出生数からみれば東野小だけの問題ではなく、木江小においても、将来にわたって複式学級が継続して出てくるので、全ての複式解除のための措置は難しい。

メリットとしては、複式では一人の先生が二クラス持つため、詰め込み式の教え方ではなく、子供たちが自分で考え、主体的に学ぶという手法が、自然に取り入れられ、西野小では県の基礎基本調査では多くの場合高い点を挙げていた。

これらのことは既に保護者に説明している。



木江小学校



東野小学校



大崎小学校

### ◆改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3 個人及び中小企業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

### ◆住民のいのちと地域医療・介護、福祉を支える医師・看護師・介護職員等の確保を求める意見書

少子高齢化が進行するもとで、医療や看護・介護、社会保障の充実、地域に暮らす、すべての住民にとって切実な願いとなっている。

当面、医師や看護師、介護職員の養成数を引き上げ、夜勤・当直日数の規制や賃金水準の改善につながる法制度整備をはかり、地域での離職防止・確保につなげることが差し迫った課題だ。国において、医師・看護師、介護職員等が不足する現状を抜本的に解消し、将来にわたり、国民誰もが安全でゆきとどいた医療・看護、介護などを等しく受けられるよう、確保対策の充実強化を講じていただけますよう、つよく要望する。

# 総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一  
委員：西田 巧 中村修司 関田大祐  
藤原龍秀 辰田真司

平成21年10月から12月に開いた委員会での主要な調査・協議事項並びに、継続協議した内容について報告する。

## ◆総務課

○町職員賃金は人事院勧告により0・24%減、一般会計人件費、総額3500万円減、また、1月より勤務時間を17時15分に変更する。  
○地方交付税は、2億7484万円増で、合計31億4484万円になる。

○地震速報は防災無線で実施。  
○来年度役場職員採用予定者は3人。  
○大西地区住宅造成工事は、六月補正で道路新設と地耐力調査の予算を定住促進の目的で決定したが、地元から「①予定地の地盤が軟弱である。②土地の分譲について地元説明がない。③地元は公園利用したい。」と要望があり、町は執行保留とした。



防災無線放送室

## ◆企画課

○大串グラウンドゴルフ場新設工事は利用者等と協議し、  
①島外の人を誘致するには16ホールを24ホールにする。  
②トイレ設置。  
③樹木設置は不要。  
トイレ設置以外は要望どおり決まった。

委員会はトイレ設置を提案したが、町予算がなく、海水浴場にトイレとスロープ増設するのでそちらを利用してほしいとのこと。  
○大串住宅地分譲は定住など考えて、価格や町営住宅建設を要望し、町は広報等で周知する。

## ○垂水港の改修

栈橋は山陽商船所有だが、老朽化し改修要望が出ている。山陽商船・県が改修するのは多くの問題があり検討中。

## ◆住民課

○人権問題に関する住民意識調査による町広報周知について

## ◆福祉課

○介護保険は当初予定より本土への施設入居者が多く、1億5293万円増額する。  
○大崎産業会館内トレーニング器具の更新は3月末に行う。  
○敬老会の出席者は年々減少し、09年は410人で出席率は約18%だった。今後のあり方について関係者と協議決定する。

## ◆税務課

○町民税・法人は不況で予定の半額で5455万円減、固定資産税は1100万円減、たばこ税は688万円減となった。入湯税は104万円増。  
ふるさと納税は4件で130万円あった。

## ◆保健衛生課

○国のインフルエンザ対策は、生活保護世帯や住民税非課税世帯は無料だが、町は「妊婦、基礎疾患、中学生までと、1歳未満の保護者」に対し助成をすることと決定した。



トレーニングセンター

## ◆教育委員会総務課

○小・中学校にAED設置とデジタルTVを購入する。  
○海星高校校長より「来年度から学科編成が、1年生は普通科2・3年は工業家庭等の選択科目となる。また、学力向上のため土・日・夏季に補習やサテライト講座を行い、3教室にエアコン設置など計画している。地域振興策として、地元で費用負担をお願いしたい」とのこと。  
○来年の地元中学校からの海星高校進学希望者は10月の調査では、10人ぐらいとの報告があった。



AED装置

## ◆火葬場建設

今治市大三島町「大翔苑」と尾道市向島町斎場を視察した。

大三島町は高齢化が進み、数年前からほとんどの人は「大翔苑」を葬儀場として利用し、それに伴い施設を改修し、祭壇も常時設置してゐる。

視察の結果新施設は  
①葬儀のできる火葬場  
②収骨室の確保  
③控え室と廊下は通路で隔離  
④祭壇は備え付け  
⑤僧侶の控え室の設置  
など、将来の活用を考えた設計にすべきとの意見をまとめた。設計案が出来た時点で再度協議する。



大峰苑

## 県外行政視察報告



総務福祉文教常任委員会  
は大分県姫島村役場の「ワークシェアリングと福祉」・大分県大山農協の「農協経営」・大分県九重町の「九重「夢」大吊橋」、熊本県美里町の「若者定住・子育て支援」について11月17日から19日行政視察を行った。

姫島村人口は2500人弱、の離島で役場職員は正職員123人・臨時15人・嘱託職員55人で同一給料表だ。村長は村内で仕事がないため官でできるものは官でする方針で職員数は多いが、賃金を低くしている。

国保診療所は自治医大の医師派遣制度により医師3名で病床は16床で内科・外科・小児科・人工透析により村民の医療保健予防活動を行っている。

村は「姫寿苑」を設置し、村独自の生きがい活動支援通所や住居や三食の食事提供を行っている。

村の国保医療費は一人当たり22万8000円と国県の平均よりかなり低くなっている。



姫島村 CATV

大山町農協は854戸で、所得を増やすため、梅と栗を植え10年間で所得が2倍になり、その後天候に左右されないエノキ・ナメコなど菌茸で4億1000万円収入をあげている。

1991年に農産物の直

販とオーガニック農園レストランを開店し、当初6800万円の売り上げだったが、昨年度店舗数を7店舗に拡大し16億8000万円の売上となった。レストランは農家の主婦が主体で家庭料理を提供するとともに、販売されなかった農産物の買い支えを考えている。

金融だけでなく作物を売するための営農指導をしている。多くの指導員はいないが、部会で優秀な農家が指導している。

美里町は12000人の町で国補助金や町単独事業で3団地の販売や賃貸をしている。

ある団地は坪50円/月貸付や販売をしている。

町営住宅は建設費1000万円を限度とし、自己負担200万円以内で本人が自由な設計ができる家を4戸募集し、月4万円の家賃で20年間賃貸期間を設定、その後約50万円で本人の所有となる。

65世帯が住み(町内割合は1/3) 高校生以下は89



農園レストラン

人で、若者定住を行い町の活性化に取り組んでいる。  
子育て支援は中学生まで医療費無料(1520万円/年) 保育料は国の基準より57%に設定している。  
出生祝金は第3子5万円第4子10万円となっている。  
大分県九重町にある町おこしとして建設した「九重「夢」大吊橋」を見学。  
2006年10月30日に開通し、歩行者専用橋としては日本一の高さと長さだ。開通9日後に入場者が10万人を超え、2009年10月500万人を達成。  
入場料収入も順調で、総事業費約20億円(国県の補助金はなし)のうち、7億3000万円の地域再生事業債は、予定より8年早く2008年9月に完済している。

# 産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利  
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太  
蒔田篤雄 渡辺年範

当委員会は、各課ごとの課題や問題点、また現在施工している工事の進捗状況等について調査している。

各課共通案件としての職員の時間外手当削減については、今後も職員が削減となる可能性が高く、職員減を事務の遅れの理由にすべきではないと提言した。

## ◆建設課

○各地区の道路陥没復旧工事は舗装、路肩維持工事などで早急に対応実施すべき

で、各区の要望はできるだけ早急に実施すること。

○工事発注は迅速にし、契約期日内に完了すべきで、繰越は特別な理由がないかぎり認めるべきではない。

○高潮対策は町全体を考え優先順位を決め、地域の事業と関連させて対費用効果などを考慮しながら進めること。

○災害復旧は、現在の進捗状況の説明を聞き、全力での復旧工事を求めた。

## ◆農林水産課

別所地区ほ場整備事業の安全対策施設（フェンス設置）については、工期以内に完成予定。

災害復旧工事は農繁期との関係で農家に配慮して進めること。

平成22年のすみれ祭りは、出店者からの要望により1月30日と31日の2日間で開催。

大崎原下地区の農道整備事業は、東地区全体の営農計画及び整備計画を策定して要望すること。

原下地区遊水池整備（ポンプ設置）は県に要望して現地確認を受けた。



原下遊水池

## ◆上下水道課

下水道事業（特環）の進捗状況は順調に進行して期間内に完成予定。

山尻地区の下水道事業は、地元説明を通し理解を頂きたいとのこと。また、地元住民の要望による山尻集会所の合併処理浄化槽改修、バリアフリー化への改築工事は平成22年度で実施予定。

東部簡易水道事業は今年度で完了するがその後、漏水調査に入る予定。

簡易水道収入は企業の使用減少により1千万円の減収見込みで、悪質な未納者については、強制給水停止処置の研修を行い実施すること。

## ◆商工観光課

アンテナショップ「玉手箱」が閉鎖されることにつき、現業者との契約延長が可能なのか、不可能なら今後の方針として公募を含め白紙の状態に対応すること。

大串キャンプ場施設整備工事のトイレ位置については、現在あるトイレ付近が最適であるとの結論。

生野島の災害土砂撤去工事は予定通りの進捗状況であり、キャンピングについては売却を含めて検討中とのこと。

物産館調理場改修工事は保健所との調整がつかず、今年度は予算減額とのこと。



沖浦漁港観光物産館

## 県外行政視察報告



◆福島県いわき市岩間町川田にあるクリーンコールパワー研究所

中国電力大崎発電所の計画している発電内容とは少し違う石炭ガス化複合発電IGCC研究所にクリーンエネルギー発電について研修に行った。

石炭ガス化複合発電IGCCの目的は地球温暖化対策のための一つでそのためには、風力や太陽光といった新エネルギーの導入や原子力、LNG火力発電の推進を実施していくことが重要だが、資源の乏しい日本においては、エネルギーセ



クリーンコールパワー研究所

キュリティー確保のために世界において埋蔵量が豊富で価格の安定した石炭を利用した火力発電を導入し、高効率な石炭火力発電技術の開発により、エネルギーセキュリティと地球温暖化対策を両立させることが不可欠となり、石炭ガス化複合発電 IGC はこの中核技術になると考えられている。

特徴は、従来の石炭火力はボイラー＋蒸気タービンだが、IGC 複合発電はボイラー＋蒸気タービン＋ガスタービン＋ガス化炉だ。最初にガス化炉内で石炭

をガス化し、燃焼ガスを発生させる。この燃焼燃焼ガスをガスタービンに導き燃焼させることによりガスタービンを回す。さらに高温の排ガスをボイラーに導いて蒸気を発生させ、蒸気タービンを回す仕組みだ。

固体の石炭をガス化することで蒸気タービンにガスタービンを組み合わせた発電ができるため従来の石炭火力発電より発電効率がよく石油火力と同等のCO<sub>2</sub>排出量となり、SOX、NOX、ばいじんの排出量が低減する。

## 議員からの 質問の内容を抜粋

○実証試験プラントによる年間稼働日数は。

※今年度5000時間連続運転試験を行っていたが設備の改修のため運転を中止中。

○2000時間連続運転によるタービンの摩耗など機械の耐久性の問題。

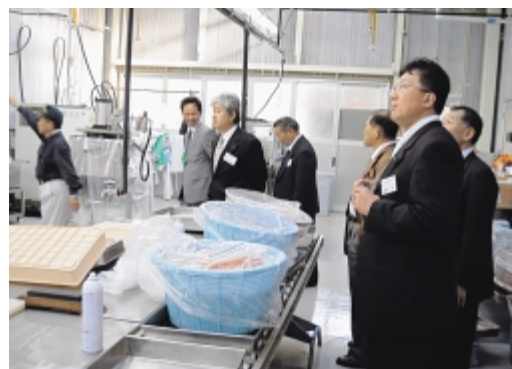
※粉じんなどが出ないため機械・管路等の摩耗がほとんど無く耐久性がある。

○空気吹きと酸素吹きとの違い及び長所と短所、今後の可能性は。

※酸素吹きは、酸素を精製するための電力が必要となるが、空気吹きはガス精製装置が大きくなるが空気分離装置が小さくてすむ。

○今後のプラント導入について。

※各社が動向を見ている状況でCO<sub>2</sub>の削減で海外で需要の可能性が大きく、ガス化による発電で質の悪い石炭でも実証済みだ。



## ◆福島県双葉郡楢葉町サイクリングターミナル内施設

同町は北に東京電力の福島第二原子力発電所を、南にいわき市に火力発電所を抱え、財政的にも交付金と発電所の固定資産税などで地方交付税の不交付団体だ。地産地消の取り組みの主要作物は米で、米飯給食で地産地消を図っている。また、新鮮な農産物は弁当・惣菜・味噌などに加工している。

水産物については、鮭や鮎が木戸川で捕獲でき農水産両方とも特産品加工企業組合で加工販売している。



いわき市物産センター小浜漁港で鰹・秋刀魚などの水揚げが多く色々な物品が沢山出店している「いわき・ラ・ラ・ミュウ」を研修した。観光客や地元住民の集客を目的に取り扱い商品やサービスの充実、各種のイベントを積極的に展開し集客を図り、リピーターには、キャッシュバックセールを行い旅行券や有名温泉宿泊券などの大抽選会をマスコミを巻き込んで展開している。

大崎上島町に当てはめ観光物産館としてどうあるべきか、経営をして行くべきかを研修した。

# 決算特別委員会報告

委員長：濱中国雄 副委員長：越田賢一  
委員：松原 茂 前田 太 関田大祐

## 主な指摘内容

### ○財政の健全化

2008（平成20）年度の歳入・歳出純決算額については、歳入で対前年比9・61%、歳出で10・13%の減少となり、歳入内訳では自主財源である町税が、前年度に特殊要因に起因し6・6%の伸びがあったが、本年度は固定資産税、町民税（法人税）の大幅な減少で8・5%のマイナスとなり、財源確保が厳しい状況になりつつある。

歳出では義務的経費である人件費が職員の退職等により減少傾向にあるが、投資的経費である普通建設事業費は前年度並みになっている。また、財政指標については、2008（平成20）年度決算から義務づけられた「地方公共団体の財政の健全化判断比率報告書」では数値的には健全だが、積立金残高は年々減少傾向にあり、町債残高は172億1362万円となり、多少減少したものの、起債制限比率は上昇傾向にあり、ますます

厳しい財政構造となっており、財政の健全化にむけ、さらなる努力をされたい。

### ○税金及び使用料等の滞納整理について

町税徴収率は全体では97・85%で前年に比べ、0・14%の増となり僅かではあるが改善されてきている。引き続き取り組みをされたい。また、国民健康保険税、使用料、保育料に加え介護保険料、下水道使用料等についても滞納額が増加傾向にある。

各課での対応に努力は見られるが結果に結びついていない。安易な不能欠損処理を行わず、再度町全体で強制執行も含めた滞納整理の統一の方針を決定し、徴収する体制の確立と実行により、滞納額の減少と徴収率の改善及び悪質な滞納者に対する法的手段の強化について迅速に対処されたい。特に、現年度分については新たな滞納が生じないよう各担当課で対応されたい。

○**予算の流用や不用額について**  
予算流用については、これまで

の指摘で概ね改善されているが、引き続き緊急な案件以外は補正で対応し、不用額についても確定したもの

### ○設計の外部委託と自主設計について

委員会での指摘について一定の改善がみられるが、引き続き自主設計が可能なものは自主設計に移行し、経費の削減に努められたい。

また、施工管理面も含め、職員の人材育成を視野に入れた取り組みを推進されたい。

○**入札制度及び契約について**  
現行の入札制度については一応適正に執行されているが、入札率等の推移を考えると、今後町益を考えた入札制度の改革が必要と考えられる。適正な制度づくりをされたい。

○**施設の管理・運営について**  
火葬場の管理・運営については、これまでも指摘をしてきたが改善がなされていない。受託者への研修も含め指導の徹底を図られたい。また、他の施設につい

ても、適正な管理・運営を行なうとともに、管理委託料の精査等による経費の節減、利活用の促進を図るようお願いしたい。

委託管理について、統一できる事案は整理されたい。

### ○町有財産について

財産に関する調査については再度確認を行ない、台帳整理をし適正管理を図られたい。また、生野島をはじめとする遊休財産等については企業誘致、定住促進も視野に入れ、財産活用検討委員会でも売却も含め早期に利活用策を検討し対応されたい。

### ○下水道について

公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業とも、すでに供用開始されている区域は全戸加入を目標に再度加入促進を行ない、早期に接続し使用開始されるように取り組まされたい。また、今後供用開始される地域についても全戸加入にむけ取り組まされたい。下水道事業対象外の地域については、小型合併処理浄化槽の導入促進を図られたい。

大崎上島町議会決算特別委員会は、2009（平成21）年第3回定例会において付託された、2008（平成20）年度大崎上島町一般会計及び国民健康保険事業特別会計など12特別会計の決算及び財産状況について、副町長と会計課長から決算の概要の説明と財産状況について、担当課長から決算書、主要施策の成果に関する説明及び懸案事項について、提出資料、質疑により審議を行い、歳入歳出決算の13会計の決算を承認する事について採決の結果、全員賛成で本決算を承認する事に決定した。

# 平成20年度歳入歳出決算

一般会計歳出内訳

単位：千円

単位：千円

| 区 分     |             | 歳 入       | 歳 出       |
|---------|-------------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 |             | 8,129,334 | 7,972,513 |
| 特別会計    | 国民健康保険事業    | 1,447,743 | 1,362,635 |
|         | 介護保険事業      | 1,320,553 | 1,292,666 |
|         | 老人保健事業      | 224,925   | 222,944   |
|         | 後期高齢者医療保険事業 | 154,986   | 153,789   |
|         | 簡易水道事業      | 726,334   | 713,046   |
|         | 公共下水道事業     | 489,297   | 482,180   |
|         | 農業集落排水事業    | 40,607    | 38,452    |
|         | 漁業集落排水事業    | 102,617   | 98,571    |
|         | 港湾管理        | 16,806    | 14,730    |
|         | 漁港管理        | 8,988     | 3,570     |
|         | 交通事業        | 75,341    | 73,268    |
|         | 干拓地管理       | 60,361    | 59,028    |
|         | 合 計         | 4,668,558 | 4,514,879 |

| 区 分       | 平成20年度<br>決算額 |
|-----------|---------------|
| 議 会 費     | 83,401        |
| 総 務 費     | 1,083,322     |
| 民 生 費     | 1,209,842     |
| 衛 生 費     | 807,910       |
| 労 働 費     | 15,000        |
| 農林水産業費    | 721,817       |
| 商 工 費     | 76,144        |
| 土 木 費     | 931,330       |
| 消 防 費     | 309,096       |
| 教 育 費     | 1,046,547     |
| 災 害 復 旧 費 | 2             |
| 公 債 費     | 1,688,102     |
| 諸 支 出 金   | 0             |
| 予 備 費     | 0             |
| 計         | 7,972,513     |

## 主要財務比率

| 年 度    | 財政力指数 | 実質収支比率 | 経常収支比率 | 公債費比率 |
|--------|-------|--------|--------|-------|
| 平成16年度 | 0.508 | 3.5%   | 93.9%  | 10.2% |
| 平成17年度 | 0.510 | 2.9%   | 94.5%  | 11.9% |
| 平成18年度 | 0.488 | 2.0%   | 96.5%  | 12.3% |
| 平成19年度 | 0.460 | 0.7%   | 93.6%  | 11.9% |
| 平成20年度 | 0.444 | 2.7%   | 94.0%  | 12.4% |

- ※ 財政力指数 町が必要な経費を町税などの収入でいくらまかなえるのかを示す値。  
(指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強い。)
- ※ 経常収支比率 人件費や施設の維持管理経費など経常的に支出する経費が、町税や地方交付税など経常的に収入される経費に対し占める割合。  
(数値が低いほど財政に余裕がある。経常収支比率は、町にあっては70%以下が理想である。)
- ※ 公債費比率 町の収入に対する借金返済の割合。  
(18%を超えると起債の許可が必要で、25%を超えると一部の起債発行が制限される。)

# 報告

## ◎広島中央環境衛生 組合設立

ゴミやし尿など一般廃棄物処理は「竹原広域行政組合」で行っていたが、東広島市・竹原市・大崎上島町の全域を対象に共同で処理するため10月1日「広島中央環境衛生組合」を東広島市西条町上三永766番地1にある賀茂環境衛生センター内に設立した。

設置の目的は現在、分散している処理施設をそれぞれ更新するには、膨大な費用が必要となるが、施設を集約・大型化することにより、効率的でより高度な廃棄物処理が可能になり、建設費や維持管理費などの経費を大幅に削減することができる。

辰田議長・赤松総務福祉文教常任委員長の2人。11月25日に初議会を開催し、議長を中平東広島市議会副議長・副議長を小坂竹原市議会議長、監査委員を決定し、その後、補正予算や専決処分の審議を行った。

管理者は蔵田東広島市長・副監理者は竹原市長・大崎上島町長。



ごみ処理場

広島中央環境衛生組合議会は事前の協議で議員の構成は東広島市7人、竹原市3人、大崎上島町からは、



視察研修

## ◎太良町視察で来町

平成21年11月26日に佐賀県太良町議会の経済建設常任委員会委員6名事務局1名が大崎上島町の小型合併浄化槽の取り組み等の視察研修のため、当町を訪れた。議長・産業建設常任委員長の歓迎のあいさつの後、上下水道課課長・係長・職員から説明を受け、活発な質疑や意見交換が行われた。

## 編集後記

2010年・明けましておめでとうございます。寒さ厳しい中での正月でしたが、それぞれ暖かく新年をお祝いされたことと思います。

帰省客の賑わいが少なかったのは、全国的な不景気のせいでしょうか…。

昨年に、島根に行く機会がありましたが、大発生しているカメムシにびっくり。地元の人によると、大雪の降る前兆とのこと。

気象庁の長期予報は「暖冬」でしたが、結果は各地で記録的な大雪となっており、自然界の示す前兆にただただ敬服。もう少し自然の声に耳を傾けた政治や行政を心がけるとの警告？なのかも。

こんな思いをめぐらせながら、今年一年、しっかり頑張ろうとの決意です。

(N)

## 議会広報委員

委員長 渡辺年範  
副委員長 閑田大祐  
委員 濱中国雄  
越田賢一

中村修司  
蒔田篤雄

